

政策形成力の向上とデータ活用の推進

——EBPM とデータ活用のためにせたがや自治政策研究所でおこなうこと——

田中 陽子

(せたがや自治政策研究所主任研究員)

[概要]

せたがや自治政策研究所では全庁においてデータ活用を進め EBPM を推進するために、オープンデータ整備支援を行い、定点観測データの整備について検討した。オープンデータの整備に当たっては、データを使う側と整える側が対話をするることにより、使いやすいデータの提供が可能になること、実際に使ってみることが「整備すべきデータ」を整えるうえで必要であることが明らかとなった。

1. はじめに

政策形成のための基礎的データを収集・分析・提供する「データの整備と活用」は開設当初より研究所の機能の一つである。設立時より継続して実施している一連の調査研究「世田谷区の地域特性の析出」では世田谷区の特徴を把握するため国勢調査データと区の独自データ等の分析を行い、時系列や地域・地区などの変化を追っている。また「住民力」「地域生活とコミュニティ」に関する社会調査を中心とした調査研究では、無作為抽出による郵送調査でソーシャル・キャピタルの状況やコミュニティに対する意識を把握し、同様の調査を繰り返すことで、人々の意識やネットワークの経時的な変化を捉えてきている。

研究所の設置趣旨では政策形成能力の向上も掲げており、2020（令和 2）年度までは、主に研究活動報告「せたがや自治政策」と学術機関誌「都市社会研究」の発行により実施してきた。これらの活動は、研究報告の執筆を通じて研究員の政策形成能力を高めると同時に、データの整備と活用事例の蓄積を行うことで全庁的な「政策研究」や「データ利活用」への関心を高め、客観的な根拠に基づく政策形成の考え方が広がることを目的としている。言い換えれば、これらの活動は配属された研究員の EBPM マインドの醸成を図るために行っていたと言える。

一方で、これまでの調査研究はせたがや自治政策研究所に配属された職員がデータを集めて報告書を作成し、庁内に周知を行うことが中心であり、庁内職員への EBPM、全庁への EBPM マインドの醸成は難しい。研究所が政策立案に必要と考えてデータを整備していても、必要なデータのありかやデータの使い方がわからなければ活用することはできない。

そこで本年度はスモールステップとして政策研究・調査課統計調査担当で取り組むオープンデータ改善の支援を行いつつ、せたがや自治政策研究所で整備する「定点観測データ」

について検討することで、データ利活用を進めるために必要なデータ整備の方策を考えることとした。

2. 方法と結果

政策研究・調査課統計調査担当により統計情報をオープンデータとして提供している「統計情報館¹」は担当も課題を感じていたため「改築²」を検討していた。研究所の研究者も将来人口推計（大石レポート「令和4年度将来人口推計の実施報告」を参照）に伴う人口動向分析などで統計情報館のデータを利用しており、使いづらさを感じていた。このことから「統計情報館」の「改築」支援を題材に、統計調査担当職員と相談しながら以下の内容を実施した。

統計調査担当は基幹統計調査や統計情報の収集・分析・提供を事務分掌としており、この一環として統計情報をオープンデータとして区 HP 上の「統計情報館」で提供している。特に住民基本台帳データから抽出した人口関連のデータは他で入手できないものも多いため、区役所内外から人気の高いコンテンツである（表 1）。統計調査担当職員からは「改築」は「人口と世帯数」「年齢別人口」「町丁別人口と世帯数」「番別人口」など閲覧数の多いものから手を付けたい、との要望があった。当研究所でもよく使う項目であったこともあり、これらのデータを中心に取り組むことにした。

表 1 統計情報館で閲覧数の多いページ（2021 年度）

順位	ページタイトル	閲覧数
1	世田谷区内全域の人口と世帯数	34357
2	4月1日現在の区内人口と世帯数を掲載しました（令和4年4月4日）	25167
3	令和3年（2021年）の世田谷区の年齢別人口	17285
4	世田谷区の年齢別人口	15274
5	令和3年（2021年）の世田谷区の町丁別人口と世帯数	11565
6	世田谷区の町丁別人口と世帯数	11004
7	令和3年（2021年）の世田谷区の番別人口と世帯数	7777
8	将来人口推計	2810
9	世田谷区統計書	2782
10	国勢調査	1456

2.1 ミニワークショップ「どうする？どうなる？！統計情報館」

統計調査担当職員2名と、研究所の研究者3名に加え、DX推進担当課よりオブザーバーも招いてミニワークショップを実施した。ワークショップの事前課題として、統計調査担

¹ <https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/index.html> 参照。

² 統計情報「館」なので「改築」としている。

当職員には現在統計情報館に公開されているデータ（一例として図1）をつかって時系列のグラフの作成も試みてもらった。ワークショップ当日の手順は表2のとおり行い、それぞれの項目について参加者全員で意見交換を行った。

	B	C	D	E	F
1	令和4年(2022年)の区内全域の人口と世帯数				
2					
3	6月1日現在				
4		総数	男	女	
5	人口総数	917,861	434,331	483,530	
6	日本人人口	895,994	423,105	472,889	
7	外国人人口	21,867	11,226	10,641	
8		総世帯数	日本人のみ世帯	外国人のみ世帯	複数国籍世帯
9	世帯数	492,678	475,059	12,482	5,137
10					
11	5月1日現在				
12		総数	男	女	
13	人口総数	917,752	434,264	483,488	
14	日本人人口	896,260	423,238	473,022	
15	外国人人口	21,492	11,026	10,466	
16		総世帯数	日本人のみ世帯	外国人のみ世帯	複数国籍世帯
17	世帯数	492,398	475,091	12,170	5,137
18					
19	4月1日現在				
20		総数	男	女	
21	人口総数	917,145	433,950	483,195	
22	日本人人口	896,168	423,244	472,924	
23	外国人人口	20,977	10,706	10,271	
24		総世帯数	日本人のみ世帯	外国人のみ世帯	複数国籍世帯
25	世帯数	491,159	474,363	11,661	5,135
26					
27					
28					
29					

図1 公開中の住民基本台帳人口データの一例

表2 ミニワークショップ実施概要

テーマ	どうする？どうなる？！統計情報館
日時	令和4年6月23日 10:30~12:00
出席	大竹・光井（統計調査担当）、井上（DX推進担当課）、金澤・大石・田中
開催目的	統計情報館の問題点の整理と目指す方向のブレスト
実施手順	① 自己紹介 ³ ② どこに困っているかをユーザー（研究所）と管理者（統計調査担当）の双方から出し合う ③ 結果から直したいところを考える ④ 最悪の統計情報館→目指したい統計情報館を考える ⑤ 今日の振り返り

統計情報館を改築するにあたって、ユーザー（研究所）と管理者（統計調査担当）の立場から、現在困っていることをお互い出し尽くすことから行った。ユーザー（研究員）から出された主な意見は「HPのどこに、どのデータがあるかわかりにくい」「データの途中にある小計や改行が不便」「時系列を知りたいときにダウンロードしなければならないファイルが多い」「ファイルにより違うセルやシートにデータがある場合がある」「秘匿にな

³ 課は同じだが、職場が離れているため、アイスブレイクも兼ねて改めて実施した。

るデータがあるため外国人のデータが大きい地域の単位でしか出てこない」といった、探しにくさや機械判読ができないデータであることが多く挙げられた。

一方、管理者側である統計調査担当職員からは「データを集計・加工するのが大変で気を遣う」「集計されたデータがあっているのか確認が大変」「アップするデータファイルが多くて毎月の更新が大変」など、住民基本台帳から抽出したデータを MS エクセルで毎月加工していることから出てくる大変さや更新時に数多くのデータを公開することに関する困りごとが多くあげられた (図 2)。

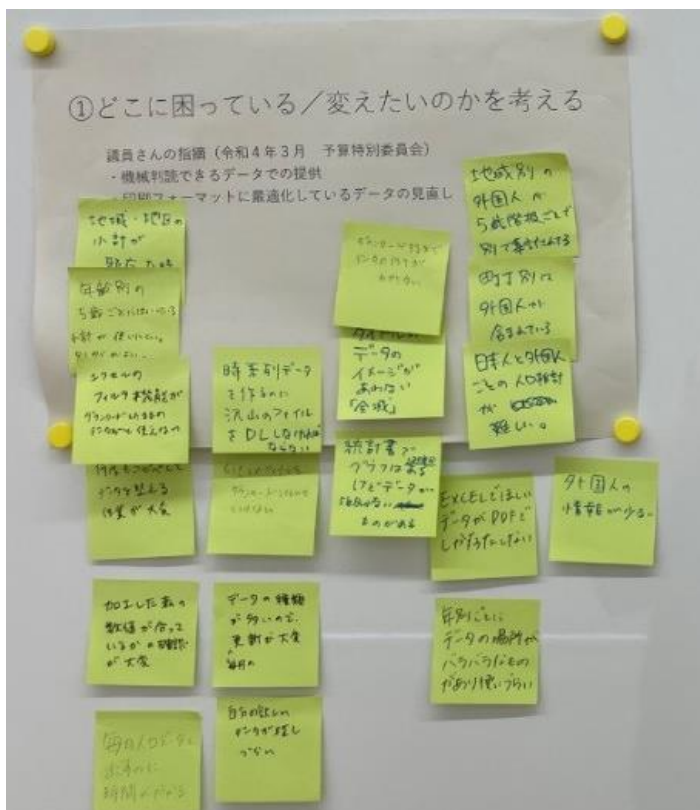


図 2 ミニワークショップ②「どこに困っているのかを考える」の結果

意見交換から得られた気づきは多く、一例としてデータ形式があげられる。住民基本台帳抽出データから公開している各歳データへの加工では 5 歳階級で小計を入れて、表を折り返すという加工を行ったうえで、公開している (図 3)。この加工は誤りが起きる可能性があるため、神経を使う部分であり、統計調査担当者としては操作や確認を重荷と感じていることが分かった。一方、研究員からはデータを利用する際に小計を外して、折り返した表をコピー・ペーストなどで加工し、空白を削除する、などの「使いやすい形にする作業 (データクレンジング)」に時間を取ってしまうため不便、との意見が出された。このことから、データの掲載のために行っていた加工が、掲載する側にとってもユーザーにとっても面倒の原因となっていることがわかり、改善の糸口がつかめる結果となった。

②の結果から「③直したいところを考える」について意見交換を行った。上記の加工については、小計を入れないこと、表を折り返さないこと、などがすぐに挙げられた。一方で、総合支所やまちづくりセンターの区域単位の小計は、例えば池尻4丁目の場合、1-32番は池尻まちづくりセンター、33-39番は代沢まちづくりセンターの管轄となり町丁目単位のみとしてしまうとまちづくりセンターの地区単位での集計ができないことから、残した方がいいとの意見が出た。またデータの場所がわかりにくいことについては、どのようなデータがどこにあるかがわかりやすくまとめられた案内ページを作ることが提案された。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	●区内全域の年齢別人口(合算)												
2													
3	(単位人口=人)												
4	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢
5	0~4	32,930	16,946	15,984	25~29	64,402	30,683	33,719	50~54	76,510	36,407	40,103	75~79
6	0	6,162	3,182	2,980	25	12,926	6,073	6,853	50	15,712	7,364	8,348	75
7	1	6,354	3,285	3,069	26	12,757	6,102	6,655	51	15,483	7,164	8,319	76
8	2	6,453	3,346	3,107	27	13,143	6,299	6,844	52	15,125	7,113	8,012	77
9	3	6,837	3,510	3,327	28	12,824	6,080	6,744	53	15,305	7,420	7,885	78
10	4	7,124	3,623	3,501	29	12,752	6,129	6,623	54	14,885	7,346	7,539	79
11	5~9	37,581	19,168	18,413	30~34	61,481	29,341	32,140	55~59	64,681	32,051	32,630	80~84
12	5	7,275	3,723	3,552	30	12,583	5,947	6,636	55	13,577	6,694	6,883	80
13	6	7,581	3,842	3,739	31	12,112	5,789	6,323	56	13,197	6,542	6,655	81
14	7	7,731	3,973	3,758	32	12,008	5,751	6,257	57	13,716	6,862	6,854	82
15	8	7,538	3,849	3,689	33	12,459	5,951	6,508	58	12,491	6,118	6,373	83
16	9	7,456	3,781	3,675	34	12,319	5,903	6,416	59	11,700	5,835	5,865	84
17	10~14	36,955	19,011	17,844	35~39	66,372	31,479	34,893	60~64	49,970	24,606	25,362	65~69
18	10	7,349	3,821	3,528	35	12,702	5,948	6,754	60	10,854	5,450	5,504	85
19	11	7,466	3,775	3,691	36	12,692	5,982	6,710	61	10,354	5,084	5,270	86

図3 年齢別人口オープンデータの一例

以上の意見交換を踏まえ、どのような統計情報館を目指していけばよいのかを検討するため、安齋・塩瀬(2020)を参考に、まずは④「最悪の統計情報館」を考えて、そこから逆転させることで⑤「目指したい統計情報館」を考える助けとした。

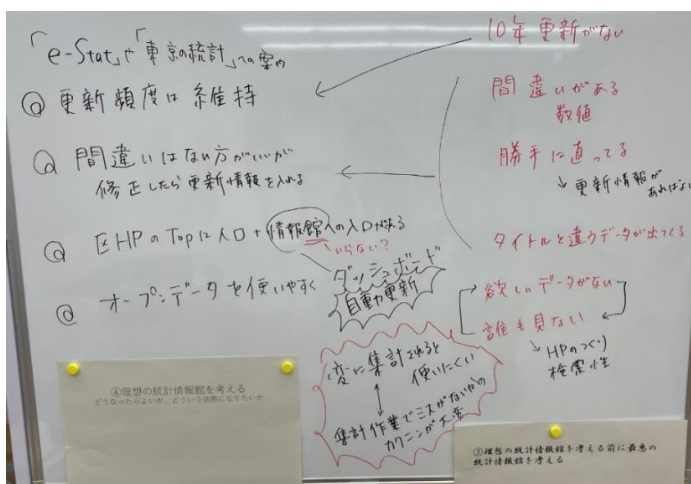


図4 ミニワークショップの結果④「最悪の統計情報館」から⑤「理想の統計情報館」を考える

その結果、更新頻度は維持しつつ、データを使いやすくすることで利用される統計情報館を目指すこととなった。一方で、参加者だけでは「使いやすいデータ」の形式について

の結論を出すことはむずかしかつたため、作業に入る前に専門家の意見を聞くことで、より利用しやすいデータ形式を検討することにした。



図 5 ミニワークショップの様子

2.2 庁内オープンゼミ「もういちどオープンデータを考える」の実施

ミニワークショップの結果より、改築作業にかかる前にオープンデータに最適なデータ形式を学ぶ必要があることがわかったため、専門家の支援を仰ぐこととした。また令和 3 年度の調査研究で世田谷区役所 HP に公開されているオープンデータは、更新が適切にされていないものや、機械判読可能なデータになっていないものも多く見られた（田中 2022）。この原因として、世田谷区は早いうちからオープンデータに取り組んでいたため、公開されているデータの多くが、後から国で決まった「自治体標準データセット」に準拠していないこと、何のためにオープンデータを行うのか、どのようにすれば使いやすい形のデータ提供ができるのかなどがわからないままオープンデータに取り組んでいる職員が多いこと、などが考えられた。

一方、せたがや自治政策研究所では庁内職員と共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として庁内オープンゼミを令和 2 年度より実施している。これらのことから、Code for Yokohama やオープンデータ伝道師としてデジタル庁で活躍されている下山紗代子氏（一般社団法人リンクデータ）をお招きし、庁内オープンゼミを実施することとした。

庁内オープンゼミでは前半に「なぜオープンデータが必要か」という講義を聞いた後で、機械判読可能なデータ＝グッドデータ、視認性は高いが機械判読やデータの分析がしにくいデータ＝バッドデータについて学んだ。その後、実際にエクセルを使った演習を行った。手を動かして作業してみることで「グッドデータだと簡単にグラフを作成できるが、今あるバッドデータだと難しい」ことを実感できた。

参加者からの質問では、グッドデータは過去のデータにさかのぼる必要はあるか、との

問いに、講師から「それがネットで公開されないよりは、新しく公開するデータから始めればよく、更新のタイミングで順次グッドデータに変えていけばよい」という旨の回答があり、参加しているオープンデータ担当者としては大きく安心する内容となった。当日参加者の理解度については図6の通りであり、データに関する考え方の理解が進んだと考えられた。



図6 庁内オープンゼミ参加者の習熟度の比較

また、庁内オープンゼミに参加した統計調査担当職員からも、統計情報館の改築に当たってはグッドデータでの統計データの提供を検討したい、との前向きな意見が出た。このことから「新しく更新していくデータのグッドデータ化」と「過去の（すでに公開している）データのグッドデータ化」の両方を検討していくこととなった。

2.3 せたがや自治政策研究所定点観測データ

2.1、2.2 では「統計情報館の改築支援」について述べたが、せたがや自治政策研究所についてもデータ整備・公開についての課題がある。せたがや自治政策研究所では、2007（平成19）年の設置以来、政策形成のための情報資産の整備と活用を研究所の機能の柱と考え、国勢調査をはじめとする公的統計データと区の独自データ等で地区や町丁目による

特性を把握する「世田谷区の地域特性の析出⁴」を行ってきた。また、無作為抽出による郵送調査でソーシャル・キャピタルの状況を把握する一連の「住民力⁵」や「地域生活とコミュニティ⁶」に関する調査研究など、区民の意識からその時のコミュニティを把握する取り組みも行ってきた。

これらの研究に際し実施した社会調査の結果については、「住民力」に関する最初の社会調査である「地域の生活課題と住民力に関する調査」はすでに立教大学の社会調査データアーカイブに寄託している。その後の「市民活動団体に関する調査」や「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」、「地域生活とコミュニティ」についても寄託の手続きを行っているところであり、利活用しやすい形式での公開にすでに取り組んでいる。

一方で、地域特性の析出は、利活用しやすい形式での公開が進んでいない。当初専門的なスキルと視点を持った特別研究員が中心となって研究を進めていたが、2014（平成 26）年ごろから配属された職員である研究員が実施するようになった。2016（平成 28）年に世田谷データブックをまとめているが、以降は研究員が独自に収集したデータをもとに報告書をまとめて公開している。使いやすく体系立ててデータを公開する、ということは念頭がなく、今後 EBPM を進めていくためのデータ利活用で使いやすいデータの整備、という意味では課題が残っている。

そこで、せたがや自治政策研究所のデータ整備と公開を検討するにあたり、整備すべきデータを「定点観測データ」と名付け、その基準を表 3 のように検討した。

表 3 セたがや自治政策研究所で整備する「定点観測データ」の整備方針

目的	政策形成に使えるデータを整備する
整備方針	せたがや自治政策研究所で積み上げてきたデータに関連し（人口、コミュニティ、行政制度など）、収集することで地域の現状と変化が把握できるもの
	《比較対象》 時系列での変化が追える 自治体間、地区・地域間の比較が可能
	《更新頻度》 中長期的な時系列変化：住民の年齢構成や地域コミュニティの状況など「時代の流れによる変化」 短期的な時系列変化：感染症や災害など「何かをきっかけに起こる変化」→すぐに把握できるデータ
	《データ収集方法》 公的統計のほか、研究所で実施する社会調査等の調査研究

特に地区ごとのデータについては、前述したとおり、同じ町丁目の中に、池尻と代沢の

⁴ せたがや自治政策 2008、Vol. 1-11 参照

⁵ せたがや自治政策 Vol. 2-6 参照

⁶ せたがや自治政策 Vol. 14 および金澤論文参照

二つの地区、さらにそれぞれが世田谷と北沢の二つの地域にまたがっている場所がある。このような地区ごとの集計は当区で整備しない限り公のデータとして公開されることはないこと、今後地域行政推進条例のもと、地区のことを考えていく際に必要であると考えられることから、当研究所で最初に整備に取り組むデータとして取り上げることとした。

手順は以下のとおりである。

(1) 統計情報館公開データのグッドデータ化

まずはグッドデータとなるデータの枠組みを検討した。基本的には国で定めている標準データセットの人口データに基づき項目を定めた。次に現在公開されているデータを定めたグッドデータの項目に変換するためのエクセル表を作成した。その際、誰でも改訂して使えるようにマクロは使わず、すべてセルを参照する式で構成した。1枚目のシートに統計情報館のデータをコピー・ペーストすると2枚目のシートにグッドデータが現れるので、そこを再度コピーし、3枚目のシートに「値」をペーストすることで1か月分のグッドデータができあがる。月ごとのデータのコピーとペーストを順次繰り返すことで数年分のグッドデータができるという形式である。

項目には自治体コードのほか、地区での集計がしやすくなるよう、システム上で使われているまちづくりセンターの番号を「地域コード」として入れることとした。

なお、作成したエクセルファイルで、大石研究員⁷に統計情報館のデータのグッドデータへの変換を依頼したところ、途中からデータ形式が変わっていたため、改訂して使ったとのことだった。

(2) グッドデータ化したデータより時系列データの作成

以降の操作も大石研究員にも作業を依頼した。ピボットテーブルを使って地区ごとの時系列の人口データを作成した。大石研究員からはピボットテーブル作成したデータが五十音順の表示となるため、区で通常使っている順番とならないことが不便な点としてあげられた。これは地域コードを使って作業することで解決することができるが、使い慣れないうちは不便に感じるようだった。

(3) 地区ごとの人口ピラミッド作成

この操作も大石研究員に作業を依頼したところ、最初のグラフ作成には時間が必要であったが、一つ作ることができればすぐに28地区の人口ピラミッドを作成できた。

(4) 作成したデータの庁内公開

作成した28地区の時系列の人口データと人口ピラミッドを庁内に限定公開し、せたがや自治政策研究所で発行しているNewsletterにおいて全庁に使用を呼びかけたが、アンケート等での反響は特になかった。

⁷ Excelの習熟度は基本的な関数は扱えて、表やグラフの作成、四則演算、ピボットテーブル等は通常使用に問題ない程度に扱えるが、マクロの作成・編集は経験がない。

(5) 作成したデータの活用

作成したデータから分かることを大石研究員がとりまとめ、Newsletter や研究報告会において庁内周知を行った（内容の詳細は大石レポート「地区の人口分析」を参照）。

2.4 烏山街づくり課の事例

街づくり課職員より相談⁸があり、街づくりにおいて人口の変化は大いに関係があるため、ある限られた区域（南烏山1-3丁目）の人口の変化を知りたいとのことであった。世田谷区では駅前再開発などの機会を捉えて「街づくり協議会」が作られることがある。この多くは駅前周辺などの一部の区域で作られることとなり、地域行政制度の「地区」とは異なる単位で作られている。このため 2.3 で述べた地区データの整備とは別に、町丁目単位での資料作成を試みた。内容は上記とほぼ同様のものを作成するため、一連の操作をタイムトライアルで実施した（表4）⁹。作成した資料は図7のとおりである。

表4 タイムトライアルにかかった時間の内訳

作業内容	時間	備考
打ち合わせ	45分	依頼内容を確認した。
データを探す	10分	町丁目別年齢別を探すのに少し時間がかかったが、改築支援に関わっていたこともありそれほど迷わず探せた。
データのダウンロード	1時間弱	庁内環境から区HPを開きDLした。1年ごとに異なるページを都度読み込むため時間がかかった。
データを整える	2.5時間	ダウンロードしたデータをコピーして整えるための式を作るのに1時間、コピペに1時間、途中の年度から形式が変わったことに気づき、やり直しに30分。
人口推移の表・グラフを作成	各10分	ピボットテーブルとグラフの挿入で作成。
人口ピラミッドの表とグラフを作成	2.5時間	作成済みの人口ピラミッドのグラフを使わず、自分で作ったので時間がかかった。
PPT作成	1時間程度	どの程度の資料が要求されているかわからなかったので、情報提供としてあまり体裁にこだわらず作成した。
合計	8.25時間	この作業だけを集中して実施したわけではなく、他の業務の合間で3日にわたって作業した。

大きく時間を要したのは、2.1のミニワークショップでも意見があったように、データクレンジングであり、グッドデータに整える部分に特に時間がかかった。したがって統計情報館のデータがグッドデータ化していけば、よく使うグラフの形式を保存しておくこと

⁸ 職員からは Newsletter や研究報告会を見て、こういうことには使えないか、という問い合わせであったので、2.3(5)での公開に庁内公開に反響が全くなかったわけではない。

⁹ 電話対応等、別の作業と並行しながらの作業であるため、遅いと感じられる部分もあるかもしれないがご容赦願いたい。

で、それほど時間をかけずに時系列データ等を作成することが可能であった。



図7 南烏山1-3丁目の人口の推移資料

3. まとめ

統計情報館の改築については、今年度の支援を経て、新年度よりリニューアルオープンを用意している。現在（2023年2月20日時点）は当課で試験的に整えたグッドデータも一部参考にして、現在統計調査担当職員が今後公開していくデータのグッドデータ化に取り組んでいる。あわせて統計情報館トップページのダッシュボード化にも着手したとのことであった（こちらは区HP全面見直し後の実施を予定）。

また、この統計情報館改築支援や庁内オープンゼミなどの活動をきっかけに、DX推進担当課が中心となって全庁でのオープンデータの見直しに取り組み始めた。現在は全庁的に使用するマニュアルや提供データ形式の整備については研究所も連携して取り組んでいる。特に地域行政の地区や地域を表す地域コード（仮）や施設の番号のような世田谷区で定めるべき全庁共通のコードの設定などは、リニューアル時にそろえておかないと、それぞれの部署で勝手な番号を附番してしまう可能性があるため、本格的な見直しの前に検討しているところである。

一方、せたがや自治政策研究所で整備すべき「定点観測データ」は、表3と定め、公開に当たっては、当区で元データを所有しているデータに基づくもの¹⁰はHPやデータベースで公開、特別区との比較データ等のオープンデータ¹¹の二次利用データについてはHPで公開することはせず、庁内での共有としていくことを考えている。地区のデータについては

¹⁰ 住民基本台帳人口に基づくものや、当研究所で実施した社会調査・書面調査等の結果など

¹¹ 一例として「e-Stat」や「東京都の統計」に公開されている統計データ

大石研究員が区 HP での公開に向けて取り組んでおり、庁内公開用のデータについては令和 2 年度の国勢調査結果が公開されているところであるため、今後順次ダウンロードし、庁内で使いやすいよう整備するとともに、Newsletter 等を通じて周知を行っていく予定である。今後は土地利用データを活用した人口動向の分析など、データ整備から活用までを C-1 と C-3 プロジェクトが連携して進めていく予定である。

今後世田谷区役所では BI ツール¹²がすべての職員の PC に導入されるほか、庁内各課で保有するデータを活用できるデータ基盤整備も DX 推進担当課で進めていることから、各課の実情に応じて自分たちで容易にデータを組み合わせることができるようになる。このことからすべてのデータのグラフ作成は不要と思われる。よく使われる「地区」や「地域」のデータはすぐ使える状態で整備しておき、その他のデータ（一例として町丁目単位のデータ）については（グッドデータとなった）公開データから必要に応じてグラフ等を作成し提供する（提供しやすいように、よく使うグラフ等の形式だけは備えておく）といった切り分けが必要であろう。

また「定点観測データ」のエクセルファイルだけを庁内公開しても、それほどの反響はなかったが、先日（2023 年 1 月 24 日）行った研究活動報告会ではまちづくりセンターの職員からデータに関する意見が多く出された。このことから統計情報館の改築支援と同様に、使用する職員（例えばまちづくりセンター職員など）と整備する職員（研究員）と一緒に使い方を考える場を設定し、「いつでも使えるよう整備しておく定点観測データ」を検討していく必要があると考えられる。

基礎的自治体として身近なまちの課題に取り組むにあたり、区民と一緒に考えていく材料としてオープンデータを充実させて、EBPM を進めていくことは、今後より一層必要なものになっていく。このためのデータ整備に向けて、次年度はデータで世田谷区について考える場を検討し、今後はそのような場での議論を通じて、整備すべき「定点観測データ」を整えていきたい。

[文献]

安齋勇樹, 塩瀬隆之. 問いのデザイン 創造的対話のファシリテーション. 学芸出版社, 2020.

太宰治. “走れメロス.” 新潮, 1940.

大森彌, 大杉覚. 『これからの地方自治の教科書』. 第一法規, 2019.

鈿持 麻衣. “自治会加入促進条例の法的考察.” 都市とガバナンス [都市センター] 26 [2016]: 136-147.

¹² 「ビジネスインテリジェンスツール」の略